

(別添1)

令和2年度老人保健健康増進等事業

＜地域における中小規模の訪問看護事業所の機能強化および
事業所間連携の推進に関する事業＞

＜株式会社日本能率協会総合研究所＞

高齢者の増加により、介護や医療のニーズが高まる一方で、サービスを提供する人口は減少し、人材の確保が今まで以上に困難となると予想されている。現在のサービスの質を維持しつつ、安定してサービスを提供するには、効率的で効果的なサービス提供体制を早期に構築することが必要であり、国は、平成30年度に介護分野における生産性の向上を図るためガイドラインの作成を行い、取り組み方を示したところである。

一方、訪問看護事業所においては小規模事業所の占める割合が多く、こういった事業所が単体で生産性を高めることは難しく、有機的な連携体制の確保が課題である。

そのような中、新型コロナウイルス感染症が世界規模で流行し、2021年3月現在においても終息の見通しは不透明である。また、近年、災害が大規模化しており、新型コロナウイルス感染症だけでなく、あらゆる有事に備えた訪問看護事業所間連携の重要性が一層高まっている。

そこで、本事業では、地域における訪問看護事業所間の実態について定量・定性両面で把握するとともに、地域における事業所の機能強化及び事業所間の連携体制の確保を図るモデル事業に取り組んだ。

(事業概要)

- 1. 災害時等における訪問看護ステーション同士の連携に関する先行研究・事例調査の実施**
2020年10月に医中誌WEBにて、災害時等における訪問看護ステーション同士の連携についての先行研究・事例を調査した。
- 2. 地域における訪問看護事業所間連携に関するアンケート調査の実施**
1. の先行研究・事例調査を行った結果をふまえ、令和3年1月に訪問看護事業所への実態調査を実施した。
- 3. 訪問看護事業所間の連携体制整備への支援状況に関するアンケート調査の実施**
令和3年2月に、各都道府県の訪問看護ステーション連絡会・協議会・連絡協議会の管下訪問看護ステーション等の支援状況について把握するため実態調査を実施した。
- 4. 『地域における訪問看護事業所間連携の進め方について』セミナーの実施**
3. のアンケート調査に回答いただいた訪問看護事業所のなかで、連携の必要性を感じている訪問看護事業所間や現在、検討に着手している訪問看護事業所を対象に、WEBセミナーを開催した。
- 5. 訪問看護ステーション同士の連携に関するモデル事業の実施**
モデル事業にあたってアドバイスをいただくため、以下の者にアドバイザーに就任いただき、令和2年11月～令和3年3月までモデル事業を実施した。
- 6. 災害時等における訪問看護ステーション同士の連携に関する先進取組地域へのヒアリング調査の実施**
全国で災害時における訪問看護ステーション同士の連携を行っている先進地域を5件選出し、令和2年11月～令和3年3月においてヒアリングを実施し、事例集の作成を行った。